

# KAKKIN

## ニュース

2026年2月27日 発行

No.102

National Council for Peace and Against Nuclear Weapons (KAKKIN)

### 主な内容

- 第66回全国代表者会議を開催
  - ・主催者代表あいさつ
  - ・来賓紹介
  - ・活動の基調(要旨)
  - ・令和8年度役員
  - ・質疑応答



## 令和8年度活動方針・予算・役員を決定

### 第66回全国代表者会議を開催

KAKKINは1月30日、第66回全国代表者会議を東京グランドホテル(東京都港区)で会員組織や賛助会員、全国の地方KAKKINから94名が参加し、YouTubeライブ配信参加の16名をあわせ100名の参加で開催した。

会議は司会の中村常任理事の開会挨拶から始まり、議長に與後理事(東海ブロック)を選出した後、原爆犠牲者への黙祷をささげた。続いて主催者を代表して渡邊議長、支援組織を代表して永島UAゼンセン会長の挨拶があり、その後来賓の方々よりご祝辞をいただいた。来賓については、1月23日突然の衆議院解散により、急遽参加が叶わなくなった自民党、立憲民主党からは祝電が届いた。

議事に入り、令和7年度主要活動報告、会計報告、会計監査報告が満場一致で確認された。休憩をはさんで令和8年度の活動の基調、具体的活動の取り組み、予算、役員が提案され、3件の質疑の後、全議案とも満場一致で確認された。

新役員挨拶後には、與語議長の計らいにより長年KAKKIN運動を支えてこられこの度退任された郡司前議長代行の挨拶、その後、最後に渡邊議長のガンバロー三唱で会議を終了した。

また、会議終了後に参加者の交流会を開催し、多くの方々に参加をいただき親交を深めた。



#### 主催者代表あいさつ



1月アメリカによるベネズエラへの奇襲、突然の大統領拘束事件は衝撃的な出来事でありました。世界に目を向ければウクライナ、ガザ情勢がある中で、こういうことがアメリカ側から起こされたことは大変ショッキングで、完全なる主権侵害と言えると思うし、主権侵害の応酬が始まるということは戦争への導きになるというのは歴史が示していることである。

こうした中で日本はどうするのが問われている。

KAKKINは日米同盟を重視しながら核兵器廃絶、平和への運動を起点に活動しているわけですからアメリカときちんと対話する姿勢が日本外交そのものにとって重要かと思えます。

外交の原点は「対話」です。力による「解決」というのは私たちKAKKIN運動の基本にはないことです。

今般の解散総選挙は高市首相による党利党略による選挙であると思っています。デモクラシーというのは私たちが主体的にかかわるもので、選択肢を示されてそれを選ぶということではない。そういう意味では今回の選挙は抽象的な言い方ですが「なる」ではなく「する」政治を私たちは

#### 会員組織代表挨拶



UAゼンセン  
会長  
永島智子氏

#### 来賓紹介



国民民主党  
役員室長  
参議院議員  
儀崎哲史氏



公明党  
核廃絶委員会委員長代理  
参議院議員  
平木大作氏

考えなければならないということを改めて痛感したところでもあります。

いまこそ原点に立ち帰って考えることが重要で、昨年、鎌滝顧問が中心となって編纂された冊子「KAKKIN運動の原点に立ち帰って」をぜひ熟読していただき、各組織や地域での議論のテキストとして中身を今後の運動に生かしていただきたいと考えています。

KAKKIN運動のさらなる活性化と私たちの主張を日本社会に根付かしていくためにも、みなさんと一緒に連帯して、この1年もKAKKIN運動を進めたいと考えています。ご協力をお願いいたします。

## 令和8年度 活動の基調 (要旨)

### はじめに

2026年の年頭において国際情勢は依然として厳しい状況にある。アメリカ、ロシア、中国に加えて、ロシアの技術支援を受けた北朝鮮も核兵器やミサイルの開発を継続している。

核軍縮をめぐる2月初めに米ロ間の軍備管理条約にある新STARTが期限切れを迎え、また5月には、核兵器の不拡散を議論する「NPT運用検討会議」が国連本部で4年ぶりに開催される。

一方、エネルギーを巡っては、輸入燃料の価格高騰や、調達不安などにより、電気料金の高騰や需給逼迫、さらには脱炭素化への対応によって様々な課題が顕在化している。KAKKIN運動が直面する状況は厳しいが、これまで以上に核兵器廃絶、被爆者支援、原子力の平和利用推進の運動を進めていく。

## 1. 核兵器廃絶に向けて

### (1) 世界の核兵器保有数と動向

50年以上にわたって核兵器の現状分析を毎年発表しているスウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の最新データによれば、2025年1月現在で地球上に存在する核弾頭の総数は核保有国9カ国でおよそ12,241発である。うち、アメリカから中国までの5カ国は、核兵器不拡散条約(NPT)では「核兵器国」(1967年以前に核保有国となった国)と定義されている国で、その他4カ国はNPTに加盟しておらず、その規制の枠外で核兵器を保有している。

核保有9カ国は核装備の更新を続けており、そのいくつかの国は2024年に核弾頭搭載可能な新たな兵器の配備を行ったとSIPRIは分析している。世界全体の核弾頭総数は引き続き減少しているものの、それはアメリカとロシアが退役した核弾頭を廃棄したためである。しかしやがて廃棄が進めば、新たに配備される核弾頭数が廃棄数を上回り、世界全体の核弾頭数は増加に向かうことになる。

### (2) 核兵器に関する世界の動き

#### ① 米国とロシア

- ・米国とロシアは依然として他を圧倒する核兵器超大国であり、両国が保有する核弾頭の数是世界全体の87%に達している。核兵器削減において両国の役割はきわめて重要であるが、核兵器の軍縮や廃絶に向けた両国のイニシアティブは停滞したままである。
- ・ロシアは2025年において、核弾頭が搭載可能な「無人原子力潜水艇」や航続距離を大幅に伸ばす「原子力推進式

巡航ミサイル」などの新型核兵器の開発・実験を相次いで行っており、核軍拡競争を新たな次元に引き上げる懸念がある。

- ・米国は、ロシアのみならず中国の核兵器増強も意識して、米軍の核兵器近代化を進めている。2025年に政権に復帰したトランプ大統領は、10月には「核実験の再開」を明言した。
- ・現在、米ロ両国間の核軍縮枠組みである新STARTは2026年2月初めに失効することになっているが、米ロの核兵器近代化の進展やウクライナ戦争に伴う両国の対立などで、その後継となる条約がまとまっていない。

#### ② 中国、北朝鮮、イラン

- ・中国は世界第二位のGDPに基づく経済力を背景に、軍事力の量的、質的増強に邁進している。核兵器に関しては、核保有国の中で唯一大幅な弾頭数を増加させており、米ロに比べて破壊力は劣るものの、2024年の1年間だけで100発(20%増)の核弾頭を増加したと見積もられている。このまま核弾頭の増加を続けるならば2030年までに1000発以上の核弾頭を保有し、米国とロシアとともに核兵器の第三の極を構成するとの分析もある。
- ・北朝鮮は2025年までに約50発の核弾頭が組み立て可能であり、合計で核弾頭90発分の核分裂性物質を保有しているとの見積もられている。さらに11月には韓国国防研究院が、北朝鮮は核弾頭150発を保有しているとの推計を発表した。
- ・イランは、核兵器に転用可能な濃縮度90%に近づく濃縮度60%のウランを製造しており、核開発を着実に進めている。2025年10月には、国際原子力機関(IAEA)の核査察官の一部受け入れを拒否するなど、核開発の状況を把握することが一層困難となっている。また、イスラエルとの緊張関係が続いていることから、開発を加速し核兵器を手にすることが懸念される。

#### ③ 国際社会・国連

- ・2026年は、1970年に核不拡散条約が発効して以来11回目のNPT運用検討会議が開かれる年であり、4年ぶりの運用検討会議の開催となるが、その準備のために2023年から25年まで3回にわたり準備委員会が開催されて、勧告案が議論されてきた。しかしながら2025年の第3回準備委員会では勧告案について関係国でコンセンサスが得られず、「議長による勧告」という作業文書が配布されただけに終わっている。このような背景から2026年のNPT運用検討会議での議論の進展は容易ではないと予想されるが、関係国の努力によって議論が前進することを期待したい。

### 議事進行・提案された方々



與後大会議長 (東海ブロック) 司会 中村常任理事 令和8年度活動の基調 和田副議長 具体的な取り組み 大森事務局次長 令和8年度役員提案 王生副議長



令和7年度主要活動報告 岩附専務理事 一般会計報告 谷川事務局長 会計監査報告 竹田監事 新役員代表挨拶 大喜多副議長

### (3) KAKKINの核廃絶運動

核兵器廃絶の道筋として、核兵器不拡散条約(NPT)の維持・強化を通して、可能な核軍縮策を積み上げ、長期的に核なき世界を目指す。また核兵器禁止条約を評価し、支持するという立場から同条約へ日本を含むより多くの国が参加できるための外交努力を模索する必要がある。

KAKKINは、「広島・長崎の悲劇は二度と繰り返してはならない」との思いで運動の継続と強化を進め、最終目標である核兵器廃絶、平和建設を実現していく。

そしてKAKKINは日本政府に対して、戦争被爆国の立場から核兵器保有国と非保有国双方に働きか

け、核軍縮の機運を高めていくよう外交努力を求める。そのためにもできるだけ多くの政党・省庁に対して要請に努める。

## 2. 被爆者支援

KAKKINは昭和36(1961)年の結成以来、継続して広島・長崎の原爆投下によって被爆した人々への支援を行ってきた。

被爆者支援は私たちの運動の大きな特徴であり、これからも全国でKAKKINカンパ活動を展開しながら、被爆者や関連する団体への支援を行っていく。また日本で被爆し韓国に帰国した被爆者への支援として、昨年も訪問団を派遣した。引き続き日韓関係などを注視しつつ、継続して支援をしていきたい。

被爆者支援については、できるだけ多くの会員が活動に参加し、支援の精神や具体的な内容を理解してもらえよう努める。

## 3. 原子力の平和利用推進に向けて

### (1) 原子力発電の現状と課題

- ① 2024年度の電源構成に占める原子力発電の割合は、9.4%に過ぎない。また、2025年10月末現在、稼働している原子力発電所は14基にとどまり、安定供給のために火力発電への依存度は高い。その結果、世界的な化石燃料の高騰に伴い、電気料金が上昇するなど国民生活や経済・産業に多大な影響が出ている。このような実態を踏まえ、安全性が確認された原子力発電所については、早期かつ円滑に再稼働を進めるべきである。
- ② 国のエネルギー政策の方向性を示す「第7次エネルギー基本計画」が2025年2月に閣議決定され、2040年度の電源構成目標が明らかになった。それによると再生可能エネルギーは4～5割、原子力は2割、火力は3～4割となっている。また、バランスの取れた電源構成の確保を目指し「廃炉を決定した原子力を有する事業者の原子力発電所サイト内の次世代革新炉への建て替えを対象」に具体化を進めていくとされた。
- ③ 高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に関しては、2023年2月、政府の責任で取り組んでいくことが決定されている。しかしながらこれまでのところ文献調査の受け入れを表明したのは、北海道寿都町、神恵内村、佐賀県玄海町にとどまる。国は原子力発電環境整備機構(NUMO)とともに、国民に対して丁寧な対話活動を進めるとともに、最終処分の実現に向けて積極的に取り組むべきである。

### (2) KAKKINのエネルギー・環境政策

エネルギーは国民生活や経済・産業の根幹を支える基盤である。わが国のエネルギー政策は、「安全性(Safety)」を第一として、「エネルギー安全保障・安定供給(Energy Security)」「経済性(Economic Efficiency)」「地球環境保全(Environment)」を加えたS+3Eであるため、原子力エネルギー、太陽光や風力などの再生可能エネルギー、石油・石炭・天然ガスなどの化石エネルギーそれぞれが持つ課題に対応しつつ、エネルギーミックスの達成に向けて取り組む必要がある。

日本は、今後電力需要が伸びていく可能性が高まっており、その中で安定供給を確保しつつ、電源の脱炭素化を進めていかなければならない。この観点から、各種エネルギーの中でも安定供給、経済性、地球環境保全の面で優れている原子力の活用は必須であり、KAKKINとして、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働をはじめとする原子力の平和利用推進に取り組む。

## 令和8年度 役員

議長	渡邊啓貴	(東京外国語大学名誉教授、帝京大学教授)
議長代行	松浦昭彦	(UAゼンセン参与)
副議長	永島智子	(UAゼンセン会長)
同	壬生村守也	(電力総連会長)
同	津村正男	(基幹労連中央執行委員長)
同	大喜多宏行	(日産労連会長)
同	織田正弘	(交通労連中央執行委員長)
同	和田修一	(平成国際大学名誉教授)
同	狩野正良	(KAKKIN広島議長)
名誉顧問	谷藤悦史	(早稲田大学名誉教授、元KAKKIN議長代行)
専務理事	吉住正男	(KAKKIN本部)
事務局長	谷川文朗	(KAKKIN本部)
事務局次長	大森勇	(電力総連会長代理)
常任顧問	坂田幸治	(電力総連名誉顧問)
同	岩附宏幸	(前KAKKIN専務理事)
顧問	有野正治	(元KAKKIN副議長)
同	鎌滝博雄	(元KAKKIN専務理事)
同	種岡成一	(電力総連名誉顧問)
常任理事	河崎健	(上智大学教授)
同	眞下英二	(尚美学園大学教授)
同	田中智	(UAゼンセン運動推進局長)
同	上尾寅彦	(電力総連組織局長)
同	伏見隆太郎	(基幹労連事務局次長)
同	中村隆	(日産労連副会長)
同	佐々木弘臣	(交通労連書記長)
同	尾崎真太郎	(KAKKIN長崎事務局長)
理事	川崎一泰	(中央大学教授)
同	石上泰州	(平成国際大学教授)
同	水戸克典	(日本大学教授)
同	前嶋和弘	(上智大学教授)
同	園田英幸	(富士社会教育センター専務理事)
同	藤吉大輔	(日本労働会館理事)
同	今井政義	(ユーアイネット代表)
同	藤川裕之	(三菱自工労組中央執行委員長)
同	中井悦子	(東芝労組中央執行委員長)
同	半沢美幸	(日立労組中央執行委員長)
同	伊木昭彦	(IHI労連中央執行委員長)
同	中村彰男	(TOPPANグループ労連中央執行委員長)
同	浅利清崇	(基金労組中央執行委員長)
同	乙黒絵里	(味の素労組中央執行委員長)
同	山本智彦	(原子力ユニオン中央執行委員会委員長)
同	多禰貴之	(川崎重工労組中央執行委員長)
同	武藤憲司	(スズキ労連会長)
同	寺田秀典	(SUBARU労連会長)
同	森茂喜博	(ダイハツ労連特別顧問)
同	会野博	(日野労連会長)
同	平野雅紀	(ヤマハ労連会長)
同	岡田照明	(部品労連会長)
同	中村恭士	(森林労連中央執行委員長)
同	井上昌弘	(三菱重工労組中央執行委員長)
同	田島旬	(三井E&S労連中央執行委員長)
同	町田雅彦	(住友重機械労連中央執行委員長)
同	鈴木慎太郎	(三菱ふそう労組中央執行委員長)
同	鈴木桂	(全いすゞ労連会長)
同	秋山瞳	(UAゼンセン政策政治学部長)
同	小澤惠利菜	(電力総連組織局長)
同	佐藤誠	(北海道ブロック北海道友愛KAKKIN事務局長)
同	大槻光政	(東北ブロックKAKKIN福島議長)
同	新敦	(関東ブロックKAKKIN東京都民会議代表幹事)
同	飛田博之	(北陸ブロックKAKKIN新潟議長)
同	後勝誠	(東海ブロック愛知KAKKIN副議長)
同	松浦治	(近畿ブロック核禁大阪副議長)
同	本康秀	(中国ブロックKAKKIN広島事務局長)
同	大岩聖	(四国ブロックKAKKIN愛媛事務局長)
同	松尾敬一	(九州ブロックKAKKIN長崎議長)
監事	鎌田佳伸	(交通労連政策部長)
同	竹田可奈子	(電力総連政治・政策局長)

## 質 疑 応 答

### 核兵器の廃絶関係

質問者：日産労連 佐野雅人 リック局 局長



(質問) NPT (核不拡散条約) 運用検討会議への対応として、「活動内容は連合と調整する」とのことだが、現段階で連合とどのような調整のもとに、現地でどういった行動を行なっていくのか伺いたい。

(回答：谷川事務局長) 5年に一度開催されるNPT運用検討会議への対応として、KAKKINとして2015年以来、実に10年ぶりに団を組んで参加・派遣いたします。連合との調整、現地での行動についてですが、具体的には、各産別・構成組織の皆さんに、現在においてもご尽力いただいております「核兵器廃絶1000万署名」、これを現地、国連事務総長に手渡すこと、また、他団体との核兵器廃絶に向けたアピール行動やその他集会への参加、運用検討会議への傍聴参加などを予定しております。併せて、現地の平和関連施設等の訪問も予定しているところではありますが、引き続き連合と連携をはかりつつ、調整していきたいと考えています。



### 女性懇談会の開催について



質問者：電力総連 小澤恵利菜 組織局部長  
(質問) 女性懇談会の開催について、質問いたします。私は、昨年9月より、KAKKINの役員を拝命し、併せて女性懇談会のメンバーも務めることとなりました。女性懇談会の活動については、これまでKAKKINニュースや「KAKKIN運動の原点に立ち帰って」を通じて認識しておりますが、今後、私自身が活動に携わって行くにあたり、女性懇談会がどのような経緯で設置されたのか、また、その構成や目的についても、詳しくお伺いしたいと思います。

(回答：吉住事務局長代行) 女性懇談会は、平成23年(2011)7月25日、第1回女性懇談会が開催され、核禁会議(当時)の活動の充実と諸活動推進に向けて、幅広い意見が反映され、参加しやすい環境等を目指した上で、女性委員による会議体設置について提案し確認されたものであります。KAKKIN運動

### 郡司前議長代行退任挨拶



大変貴重な時間を私のために割いていただきましたことに改めて感謝を申し上げます。

昨年発刊されました「KAKKIN運動の原点に立ち帰って」の冊子を改めて読み直させていただきました。冊子の中にありますが、核兵器禁止広島県民会議結成大会(1962.8.5)での挨拶で初代 松下議長(立教大学総長)は、「平和運動と称しながら人々の対立をつくりだすようなやり方を我々は平和運動とは考えていない。我々KAKKINが願っているものは、真(まこと)の平和運動であり、世界平和とは一人ひとりの心の問題である。自らの心を穏やかに平和にすることからはじまる」ということを述べられていました。

に対する幅広い意見を求めること、また、KAKKIN運動への理解を深めてもらうことを目的として発足されました。



具体的な活動としては、KAKKINの考え方・活動について学ぶための勉強会や、視察研修、平和集会への参加など、これまでも継続して活動を行なってきております。こうした活動を通じて、KAKKIN活動に参加した皆さんがまずは理解していただきながら、各組織内・外含めて、広くアピールしていただくこと、そして、女性参加者相互の連携(連帯)などについても目的として活動しています。

女性懇談会の構成としては、各会員組織から委員を1名選出いただき、その運営については、KAKKIN役員の女性理事から座長を選出し、2回/年程度開催していますので、こうした趣旨・目的などご理解いただき、引き続き、女性懇談会への参画について各会員組織のご協力をお願いいたします。

### 被爆者支援関係



質問者：味の素労組 武内敦史 事務局長  
(所感発言) 議案書5ページ、被爆者支援の取り組みについて、昨年、韓国被爆者支援訪問団の一員として参加した立場から、質問というより、所感含めて述べたいと思います。

韓国被爆者支援においては、日本国や他団体が十分に果たせていない支援を、KAKKINが長年にわたり主導してきた事実があり、今回の名誉大章の受章もその功績によるものだと改めて理解しました。これは、我々の様な団体が「人道主義」に基づいた支援を継続していくことが、とても重要であると明確に感じられるものであります。また、公的な支援を求めていく事も重要と思いますが、我々の様な有志の団体が活動をすることが、当事者や市民にもたらす影響も非常に大きいものであると感じたところです。

今回の訪問にあたっては、何よりKAKKIN長崎・松尾議長と訪問をご一緒出来た事が貴重な経験だったと感じています。

実際にご自身が被爆者でありながら、今もなお活動されている方と直接お会いしお話をさせて頂けて非常に貴重な時間でありました。松尾議長がいた事で、当事者たちはどうだったのか、目の前の松尾さんを通して想いを馳せ、深める事が出来た事が自身の学びを深める上でも何よりだったと思っております。

この「真の平和」とは、大変難しいことではありますが、私たち一人ひとりの心と行動にあるのではないかと改めて私自身そう感じた次第であります。

本日、ここにKAKKINの仲間が集っておられますが、「核兵器廃絶」「被爆者支援」「原子力の平和利用の推進」、この運動を通じて仲間のネットワークを大切にしながら、先人の皆さんの、この平和運動に対する志をもって、さらに学び、そしてさらに仲間を増やし、運動を前進させていただきたい。そのように思った次第であります。

議長代行として、至らぬ点多かったと思いますが、この場を借りてお詫びを申し上げますとともに、KAKKINの仲間の皆さんが、引き続き、ワンチームで平和な道を突き進んでいきますようお願い申し上げます、退任の挨拶とさせていただきます。本当に長い間ありがとうございました。

発行 核兵器廃絶・平和建設国民会議

〒105-0014 東京都港区芝2-20-12 友愛会館8階  
Tel.03-3454-3461 Fax.03-3457-5280  
・発行責任者 渡邊 啓貴 ・編集者 谷川 文朗

[Facebook] 核兵器廃絶・平和建設国民会議のページ



KAKKIN ホームページ



[YouTube] KAKKIN チャンネル

